

第2部

陸上防衛力の役割と有用性

第4章 対反乱作戦および安定化作戦における 陸上戦力の役割と有用性

デーヴィッド・J・キルカレン

序論

現在陸上戦力は、アジア太平洋のみならず欧州、アフリカ、中東において、非国家武装集団の殺傷能力、精度、戦闘能力の劇的な高まりと先進国間の軍事対立の再燃によって特徴づけられる、戦略的状況の変化に直面している。大国による軍事競争の再燃は、対等および対等に近い敵対国間の正規戦争の可能性をもたらすものであり、多くの欧米諸国およびその同盟国の陸上戦力は、約20年に及ぶ対反乱(COIN)と対テロの時代を経て、新たな脅威に対処するために本格的な資本増強と軍事力のアップグレードが必要だと気づきつつある。

中東とアフリカではイスラム国やアルカイダなどのテロ集団の敗北は程遠く、アフガニスタンではタリバンが復活している。このことから、非国家集団との一連の紛争が軍事的に終焉する見通しはないと考えられる。同時に、アルカイダによる2001年のテロ攻撃から約17年を経るとともに、アフガニスタン、イラク、リビア、シリアなどでの消耗する長期的な作戦を経た現在、多くの国の政治指導者と国民が紛争に倦んでおり、今後の大規模または長期的なCOINや安定化作戦への意欲は低下している。

しかし歴史は、この種の作戦が予測可能な規則性をもって生起する傾向を示している。例えば、19世紀半ばの米墨戦争以降の米国の軍事史には一貫したパターンが見られる。米軍は25年に1回程度の頻度でこの種の大規模または長期的なコミットメントに関わり、およそ5年ごとに比較的小規模な作戦に関与している。このパターンは、この種の作戦への政治指導者の関心(または関心の欠如)と全く無関係に見受けられる。すなわち、米国大統領は得てして就任時には内政問題やほかの優先課題に重点を置くものの、意思に反して—あるいは多くの場合、帰結を深く考えることなく—気づくと不正規戦争(すなわち、主として非国家主

体との紛争)に巻き込まれている。

米国の世界的なコミットメントと義務が増すにつれ、冷戦終結以後はこのパターンが増加する一方である。国防科学委員会は2004年夏に実施した研究において、「以下のような事実を浮き彫りにした。すなわち、安定化・復興作戦は一般に5～8年続き、その期間は戦闘作戦より大幅に長く」、「冷戦終結以降、米国は18～24カ月ごとに安定化・復興作戦を開始している」のであり、この種の作戦に必要な軍事能力、特に陸上戦力の負担を増やしてきたのである¹。2001年の9.11同時多発テロ後のように、日本、オーストラリア、NATO諸国など米国の同盟国やパートナー国は、しばしばこの種の紛争に巻き込まれており、今後もほぼ確実に危機に対応する多国籍遠征軍の一員として関与を続けるであろう。

同時に、どの国も地域的および世界的な安全保障上の独自の優先課題とコミットメントを抱えており、その結果としてこの種の紛争に巻き込まれる傾向がある。東ティモール、ソロモン諸島、ブーゲンビル、および最近ではフィリピンでのオーストラリアの経験からすると、イラク、アフガニスタン、シリアの場合のような同盟国としてのコミットメントが存在しない場合も、豪軍はやはり非常に頻繁なCOIN・安定化作戦を含む小規模作戦、および頻度は低いものの、この種の作戦を含む大規模紛争に参加することになると考えられる。(可能性は依然として比較的低い)が) 大国による在来型戦争または限定核戦争が例えば朝鮮半島やヨーロッパで起きた場合も、紛争後の安定化・治安維持作戦の必要性が消え去ることとはなく、これらの作戦はひととき困難な環境下で実施されなければならないであろう。従って、軍事計画を立案する職にある者は、好むと好まざるとにかかわらず、今後のCOIN・安定化ミッションの所要を検討する必要がある。

¹ United States Department of Defense, *Defense Science Board 2004 Summer Study on Transition to and from Hostilities*, Washington DC: Office of the Under-Secretary for Acquisition, Technology and Logistics, at <https://policy.defense.gov/portals/11/Documents/solic/DSB%202004%20Transition%20To%20and%20From%20Hostilities.pdf>.

作戦環境

4つの大きな趨勢が、これらの作戦の作戦環境を形作っている。その大きな趨勢とは、人口増加、都市化、沿海集中化 (littoralization) (人口、都市、インフラが海岸線沿いに集中する傾向)、そして電子的接続性の爆発的な拡大である。前三者は、少なくとも18世紀半ばにヨーロッパで起きた産業革命に端を発し、20世紀半ば以降に加速した長期的な現象である。総合すると、人口増加と都市化が重なることで地球が一変した。1900年の世界人口は約15億人、うち人口100万人以上の都市に住む者は10%未満であったが、現在は世界人口77億人、そのうち55%以上が大都市部に住んでいる。国連が発表した最新(2018年)の都市化予測によると、今世紀半ばまでには世界人口の68%が大都市に居住し、こうした都市の成長の90%がアジアとアフリカで起こると考えられる²。今世紀半ばまでに世界の都市人口が25億人増え、2050年には(地方部人口31億人に対し)68億人に達するであろう³。同時に、世界の人口は次第に沿海部に集中しており、沿海部への人口移動と、元々海に近い地域に密集していた都市のさらに急激な成長が原因で、沿海部の人口増加と都市化が常に内陸部の成長を上回っている⁴。

これらの趨勢が数十年前から続く一方で、接続性という大きな潮流は今世紀初頭から爆発的に進展し、COIN・安定化作戦で一般に陸上戦力の交戦相手となる非国家武装集団(ゲリラ、反乱勢力、テロリスト、民兵)の殺傷能力、精度、多領域(マルチドメイン)能力を劇的に高めている。携帯電話ネットワーク、インターネット、衛星通信、ならびに小型携帯端末およびGPSナビゲーションシステムを含むスマートフォンの普及により、非国家主体は、精密射撃を行い、物理的

² United Nations, *2018 Revision of World Urbanization Prospects*, at <https://www.un.org/development/desa/publications/2018-revision-of-world-urbanization-prospects.html>.

³ *Ibid.*

⁴ Barbara Neumann, Athanasios T. Vafeidis, Juliane Zimmermann, and Robert J. Nicholls (2015) "Future Coastal Population Growth and Exposure to Sea-Level Rise and Coastal Flooding—A Global Assessment" in *PLoS One*, Volume 10 No. 3, online at <https://www.ncbi.nlm.nih.gov/pmc/articles/PMC4367969/>.

な位置に縛られず軍事作戦を行い、標的となり得る脆弱性（大規模な、または目立つ司令部など）を作らず、複雑な行動を調整することができる。

長年続く第5の趨勢は——その影響が軍事的な重要性を帯びたのは比較的最近に過ぎないが——気候変動である。現在、地球温暖化の影響は主として、北極圏での軍備競争の激化、不凍港や以前は氷に閉ざされていた航路の開設、極北地域への駐屯部隊配備、および同地域への中国など拡張主義的勢力の進出という形で見ることができる。しかし、おそらく気候変動により最も大きな影響を受けるのは、新たに採掘可能となる資源をめぐり紛争が発生する可能性がある南極圏、そして異常気象現象、高潮と海面上昇によって人口とインフラが高まる危険にさらされている世界の沿岸都市であろう。

作戦環境の影響

こうした環境で作戦を実行する陸上戦力には、以下のような影響が生じる。

- 市街地、特に海岸線や海に近い低地沿岸部にある市街地で戦闘が発生する可能性の増大
- 保護される必要がある民間人および民間インフラ・資産が存在する、雑然とし、複雑で高度に接続した戦闘空間
- 基幹サービスに関して接続性の維持に依存しており、従って、データ、電力、電子的接続を、水や食料と同様に不可欠なサービスと考える民間人（および都市インフラ）
- 敵が人道支援を行っている展開部隊を標的にする可能性があるため、（特に沿岸都市での）人道支援・災害救援活動を潜在的な戦闘作戦と捉える必要
- COIN または安定化作戦で部隊による殺傷力行使に厳しい制約を課すこととなる国内外のメディアによる厳しい監視、そしてソーシャルメディアの利用を得意とする敵による印象操作（「フェイクニュース」）および政治戦
- 国家の支援または後援を受けた非正規軍（敵対国の金銭、物質、助言、

航空、砲撃の各支援により能力を与えられ支援された、パルチザン、民兵、テロリストまたはゲリラ組織)のさらなる増加

- (空中および水中における)スウォームを含むドローン、遠隔操作狙撃兵器などの遠隔操作兵器システムおよび遠隔戦闘能力。敵は兵器または兵器が効果を及ぼすのと同じの地点に物理的にいる必要がない
- 非国家武装集団が国家に匹敵する精度および殺傷能力を獲得するための、消費者家電や先端製造能力の転用
- 陸海空およびサイバー能力を備えたゲリラと反乱勢力の登場。今後は統合COIN・安定化作戦が標準となるが、それでも陸上戦力は作戦に関わる兵力の大半を担うことを求められる
- (都市システムが「モノのインターネット (IoT)」への依存を強めているため)殺傷効果が今後ますます高まるであろう、物理的作戦とサイバー空間での作戦を組み合わせて単一の統合的な効果を達成する情報キネティック (またはサイバーキネティック) 作戦の登場
- 展開部隊に対抗するのみならず、(介入国内に存在する移民や避難民との人脈を介した) 海外居住者との結びつきを利用して介入国本土を直接攻撃できる非国家主体である敵の登場

以上のことから、今後の安定化・復興・COIN その他の形の不正規戦争は、我々の高度な軍事力を躲しつつ勝敗のつかない長期的な消耗戦に引きずり込むことを意図して、複雑に様々な手法を駆使する国家および非国家主体の敵を相手として、人口過密の、乱雑で、都市化された接続性の高い環境で行われるようになって考えられる。

不正規戦争における陸上戦力の中心性

このような環境において、かつ上記の特徴を備えた敵に対する作戦において、陸上戦力は今後も COIN・安定化作戦の成功にとって中心的な存在であり続けるであろう。なぜならば、たとえ前述した高度な接続性および遠隔交戦能力をもつ

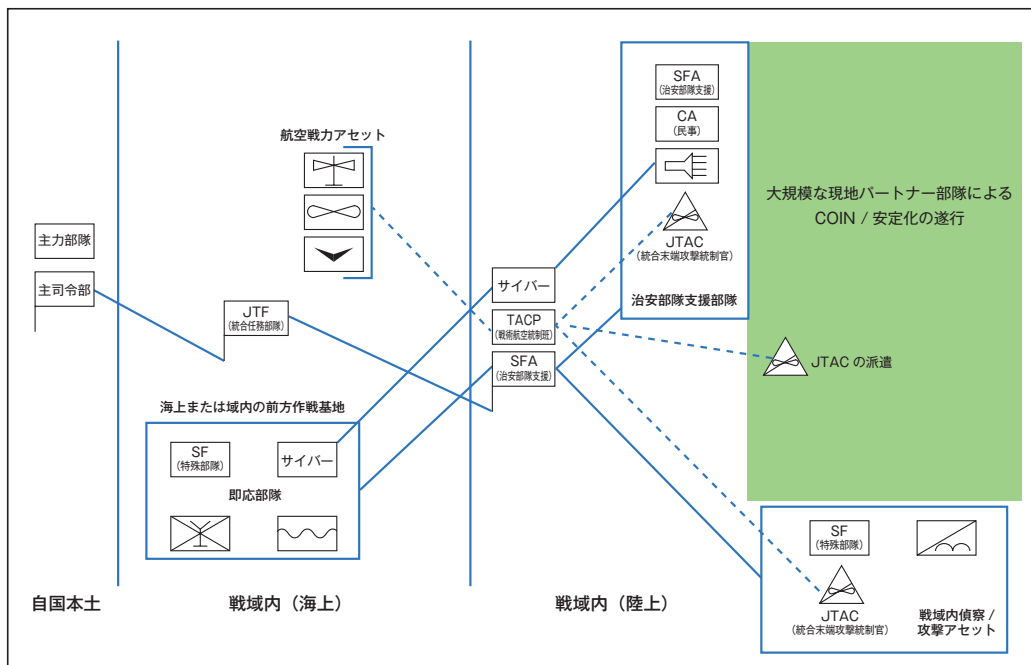
てしても、この種の作戦ではやはり現地における物理的プレゼンスが必要となるからである。効果をあげるためには、部隊は現地において政府と住民、そして警察、人道支援組織、国際機関（国連など）を含むパートナー機関と関わりあわなければならない。

たとえ警察または文民主導の作戦（例えば2003年以降のオーストラリアのソロモン諸島への介入）であっても、文民機関が脅威にさらされた住民と安全に関わられるよう保証するため、軍部隊の現地における物理的プレゼンスが必要とされることが多い。その意味で軍は、文民機関が実現する効果の保証者または供給システムとして作用できる。前述の高度な脅威を前に現地の展開部隊が生き残るためには、部隊は近接戦闘環境下で戦い、生存し、勝利を収める能力、すなわち（非武装または軽装備の平和維持部隊と異なり）戦闘可能な地上部隊のみが提供できる能力を備えていなければならない。

とはいえ、今後のCOINまたは安定化作戦で実際に戦域に展開する陸上戦力の大半が、我々の自国軍から派遣されるとは限らない。むしろ、現地で募集したパートナー勢力が、戦力の非常に大きな部分を占めることもある。この種の作戦に必要な陸上戦力が、自国軍の専門アドバイザー集団から能力を与えられ支援を受けた、現地国の警察と軍部隊から集められる可能性もある。その場合、COINまたは安定化ミッションの派遣部隊の一環として、通常は治安部隊支援（SFA）および海外国内防衛（FID）ミッションで見られる類の訓練・助言・能力付与能力を最初に展開することになる。実際、COIN・安定化ミッションには大規模な陸上戦力が不可欠であることと、我々の国の政府と国民がこの種の大規模な軍の展開に抵抗を示すことを考えあわせると、こうした混成展開が標準的になるかもしれない。

この種のミッションは、長期的ではあるが小規模な派遣団がCOIN・安定化作戦を遂行するパートナー部隊をSFAおよびFIDの手法により構築する枠組みを確立するために、最初に短期間（数週間から数カ月）の部隊展開を伴うかもしれない。あるいは、治安状況から可能であれば間違いなく望ましい選択肢として、最初からSFA/FID任務としてミッションを構築することもできる。この場合、小

図1 今後のCOIN・安定化ミッションの想定される体制



規模な SFA 部隊による現地パートナー部隊支援を可能とする方法として、即応部隊 (QRF) を、おそらくは海上基地または隣国の前方作戦基地に待機させておくかもしれない。民事、心理作戦、その他の専門部隊および文民機関が前方で活動するが、主力部隊は後方で待機することになる。

通常戦力の主力部隊は作戦区域に立ち入らず、小規模な分遣隊が SFA と FID の陣頭に立つという展開のしかたが、現在の制約を踏まえると最も実行可能性が高いアプローチであろう。ただし、部隊の防護を確かにし、ミッションの成功確率を高めるには、陸海空からの精密攻撃能力にも大きく依存することになるであろう。この種のミッションは、図1に示すような作戦体制をとるかもしれない。

結果として、今後の環境においても陸上戦力は現在と同様の役割および任務を担う可能性が高いが、上述のような分散的な任務を遂行しつつ有用性を維持するには、全く異なる編成と装備が必要になるであろう。

例えば、この種の任務につく陸上戦力はモジュール方式、すなわち半自律的で代替可能な少規模チームが多数集まった組織として編成し、どのチームも複数の

任務を遂行し、必要に応じて速やかに別の任務に移行できるようにする必要があるかもしれない。アフガニスタンとイラクでの経験を経て、近年は、旅団および大隊レベルでこの種のモジュール方式が一般的になっている。しかし、シリアとアフリカでの経験が示すように、このモジュール方式をおそらく中隊、小隊または分遣隊など、極めて低いレベルまで広げる必要があるかもしれない。

前述のような雑然とし、複雑で高度な接続性がある環境で効果をあげるには、兵站や火力支援などのイネイブラーを最適化するため、人工知能 (AI) と予測分析を活用した戦場管理システムを用いて、半自律的なモジュール方式のチーム同士を結びつける必要があるかもしれない。こうしたシステムは、未来の作戦が展開される接続された都市環境でますます普及するであろう電子センサーやデータフローから得られた、スマートシティや IoT のデータを活用していくであろう。危険度の高い搜索、長距離偵察、保守整備など特定の機能に関しては、ヒト・機械チーム編成 (human-machine teaming) が既存のシステムに取って代わる可能性がある。

同様に、陸上戦力はこの環境で生き残るため、電磁スペクトラム (EMS) を使った従来型の電子戦と、EMS またはインターネットを介したサイバー攻撃の双方を含む物理的・電子的な攻撃に対して強靱な、防護された機動火力および戦場機動システムを必要とするであろう。機動アセットは、警告なくあらゆる方向から各種の誘導・無誘導兵器による近接戦闘を仕掛けられがちな雑然とした都市環境で活動することができ、必ずしも反撃 (一般住民を危険にさらす行為) または戦域からの離脱 (ミッションを危うくする行為) の必要なく、そうした戦闘を生きのびる能力を備える必要がある。現在こうした直接的な装甲防護力を実現できるアセットは、戦車かオーストラリアのブッシュマスターなどの防護機動車 (PMV) のみである。しかし長期的には、更なるシステム——陸上・空中機動、無人・有人含め——を開発する必要があるであろう。こうした装備は、戦域の陸上に配置される比較的小規模な前方展開 SFA 部隊、より大規模で海上に位置する QRF および主力部隊のいずれにとっても必要となるであろう。

展開部隊は陸上であれ海上であれ、自身および防護対象となる民間人の周囲

に保護空間を作成する能力が求められる。これは火砲、ミサイル、即席爆発装置 (IED)、狙撃手、無人航空機 (UAV)、サイバー攻撃、情報操作に対抗する能力を意味する。脅威となる現代の攻撃者は遠隔戦闘能力を獲得しているため、戦域の防御アセットには、遠隔地にいる攻撃者と交戦する能力および権限を備えた (統合部隊作戦地域内の陸上ではなく) 本土または沖合の部隊に連絡をとり、この部隊と連携する能力が必要になるであろう。

同時に、民事、諜報、医療、工兵支援、兵站などの従来からのスキルも引き続き極めて重要である。ただし、これらのスキルに特化したアセットは沖合または域内の前方作戦基地に待機させ、必要なときにだけ前方に呼び寄せる形になるかもしれない。SFA/FID を遂行する前方戦力には、必要な際にこうしたアセットに支援を求め、前方に展開させる (そしてそれを防護する) 能力が求められる。前方展開部隊自体に関しては、軍政のスキル、想定される作戦地域の文化への精通、および (理想をいえば) 諮問部隊として現地に相応しい民族的・言語的な構成が、成功に不可欠な要件となるであろう。

結論

紛争をめぐる環境が変化しており、約 20 年にわたる一連の COIN・安定化・対テロミッションを経て、欧米諸国および同盟国の政府と世論はこの種の大規模または長期的なミッションの継続を支持しないと考えられる。しかし歴史が示すように、この種のミッションは最も頻度が高く、また広い地域で見られるものであり、今後もそれは変わらないであろう。同様に、現地政府や住民との密接な関わりが必要となることから、COIN・安定化ミッションの成功には陸上戦力が不可欠である。密接に関わるためには、作戦地域で物理的なプレゼンスを確立し維持する必要がある、そのためには近接戦闘環境下において生き残り、勝利を収めなければならない。これが可能なのは陸上戦力だけである。従って陸上戦力は、不評であるにもかかわらず、この種の作戦に今後も参加し続けると想定できる (そして、これに備えなければならない)。

とはいえ、ここ数十年間に脅威を高める結果を招いたのと同じ要因——特に、

接続性および遠隔共同交戦能力——が、COIN・安定化作戦を遂行する陸上戦力に新たな作戦手法の機会も生み出している。これには、SFAとFID任務を行う小規模な部隊のみを前方に展開し、沖合の海上基地または域内の前方作戦基地に待機するQRFおよび他のイネイブラーがこれを支援する能力が含まれる。このシナリオでは、主力部隊は作戦区域に立ち入らず、初期に短期間に限って展開するか、または全く展開しない可能性もある。

この方法で作戦を行う部隊には、防護機動性と通信機能に加え、必要に応じて精密火力支援にアクセスし、これを提供する能力が欠かせないであろう。展開部隊はおそらく末端レベルまでモジュール方式で構成され、複数の役割を担う半自律的な小規模のチームが互いに支援し合い、必要に応じて役割を交換する形で活動する。諜報、工兵、民事、心理作戦、軍政などの従来からの能力も欠かせないが、これらは必要に応じて前方に呼び出すことも可能であろう。最終的には、COIN・安定化作戦において陸上戦力は今後もほぼ確実に中心的な役割を果たすが、陸上戦力によるこの役割の遂行方法、そのための組織と装備、ミッションが遂行される環境は見通しうる将来において変化する可能性が高く、その後も変化し続けていくものと考えられる。